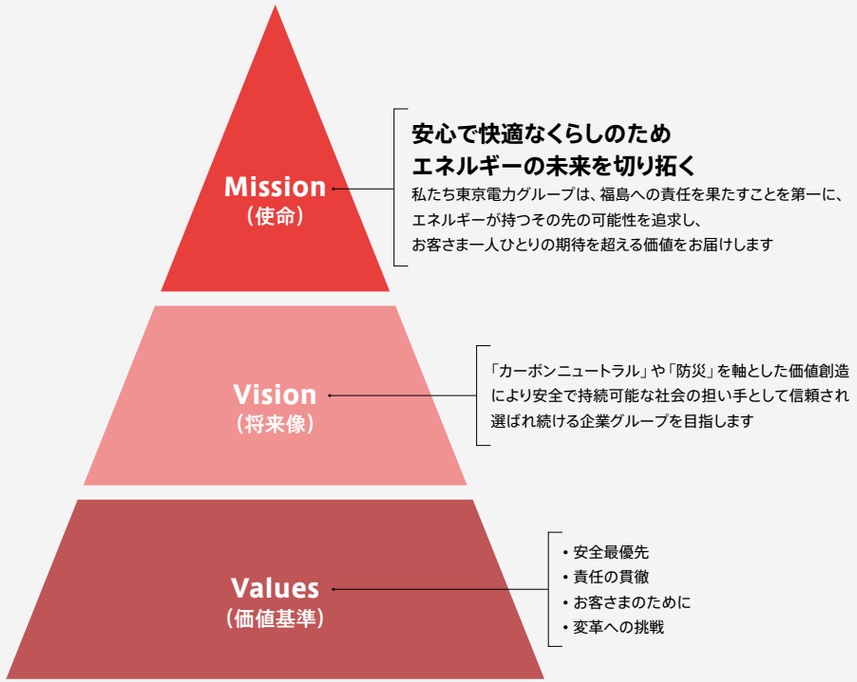
Data Section

データセクション

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

東京電力グループ経営理念



Missionに掲げるのは、東京電力グループの使命です。
福島への責任を果たすことを第一に、お客さま、ビジネスパートナーなど全てのステークホルダーの「安心で快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま 一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

Visionは、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。
東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

Valuesは、東京電力グループ全体で共有し、Mission/Visionを実現するために社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。
「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。

連結子会社一覧 2025年3月31日時点

東京電力ホールディングス
- 東京電力フュエル＆パワー㈱
- 東京電力パワーグリッド㈱
- 東京電力エナジーパートナー㈱
- 東京電力リニューアブルパワー㈱
- 東電不動産㈱
- 東京パワーテクノロジー㈱
- 東電設計㈱
- ㈱テプコシステムズ
- テプコ・リソーシズ社
- 東電ハミングワーク㈱
- 東双不動産管理㈱
- 東京電力ベンチャーズ㈱
- TEPCOフィンテック㈱
- テプコ・グローバル・エナジー社
- 東京電力タイムレスキャピタル㈱
- リサイクル燃料貯蔵㈱
- ㈱当間高原リゾート
- 東双みらいテクノロジー㈱
- 東双みらい製造㈱
- ㈱e-Mobility Power
- 飯舘バイオパートナーズ㈱
- ㈱東設土木コンサルタント
- テプコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社
- テプスコ・ベトナム社
- 東京電力タイムレスキャピタル第一号投資事業有限責任組合
- 東京電力タイムレスキャピタル第二号投資事業有限責任組合
- 東京電力タイムレスキャピタル第三号投資事業有限責任組合
- 東京電力タイムレスキャピタル共同投資第一号投資事業有限責任組合
- TF内幸町特定目的会社
- 東京レコードマネジメント㈱

東京電力パワーグリッド
- 東京電設サービス㈱
- 東電タウンプランニング㈱
- 東電用地㈱
- テプコ・ソリューション・アドバンス㈱
- テプコ・パワー・グリッド・ユーケー社
- ㈱アジャイルエナジーX
- 東電物流㈱
- ㈱エナジーゲートウェイ
- TEPCO光ネットワークエンジニアリング㈱
- FI1社

東京電力エナジーパートナー
- テプコカスタマーサービス㈱
- ㈱ファミリーネット・ジャパン
- 日本ファシリティ・ソリューション㈱
- 東京電力フロンティアパートナーズ合同会社
- ㈱PinT
- 日本自然エネルギー㈱
- TEPCOホームテック㈱
- テプコ・エナジー・パートナー・インターナショナル(タイ)社
- NFパワーサービス㈱

東京電力リニューアブルパワー
- テプコ・リニューアブル・パワー・シンガポール社
- フローテーション・エナジー社
- 東京発電㈱
- フローテーション・エナジー・タイワン社
- ブラックウォーター・オフショア・ウインド・ホールド社
- ブラックウォーター・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
- フローテーション・エナジー・ピーティーワイ社
- フローテーションエナジー㈱
- グレイストーンズ・オフショア・ウインド・ホールド社
- グレイストーンズ・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
- ホワイト・クロス・オフショア・ウインド・ホールド社
- ホワイト・クロス・オフショア・ウインドファーム社
- シードラゴン・ホールド社
- フローテーション・エナジー・シードラゴン・ピーティーワイ社
- シードラゴン・オフショア・ウインド・ピーティーワイ社
- タイワン・オフショア・ウインド社
- 都留バイオマス発電合同会社

Financial Highlights

財務情報

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

連結財務サマリー ※1

(百万円)

	2025/3	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2011/3	2010/3
3月31日に終了した会計年度：												
売上高 ※2	¥ 6,810,391	¥ 6,918,389	8,112,225	5,309,924	5,866,824	6,241,422	6,338,490	5,850,939	5,357,734	6,069,928	5,368,536	5,016,257
営業損益	234,452	278,856	-228,969	46,230	143,460	211,841	312,257	288,470	258,680	372,231	399,624	284,443
経常損益	254,443	425,525	-285,393	42,245	189,880	264,032	276,542	254,860	227,624	325,938	317,696	204,340
特別損益	-55,703	-123,180	163,996	-29,852	1,384	-194,389	-18,206	73,825	-80,647	-138,920	-1,077,685	10,725
親会社株主に帰属する当期純損益	161,278	267,850	-123,631	2,916	180,896	50,703	232,414	318,077	132,810	140,783	-1,247,348	133,775
減価償却費	367,517	358,207	341,145	419,203	412,039	422,495	541,805	561,257	564,276	621,953	702,185	759,391
設備投資額	867,481	765,142	637,720	566,056	608,857	524,462	639,725	602,710	568,626	665,735	676,746	640,885
1株当たり金額 (円)												
当期純損益	¥ 100.67	¥ 167.18	-77.17	1.82	112.90	31.65	145.06	198.52	82.89	87.86	-846.64	99.18
潜在株式調整後当期純利益 ※3	32.68	54.27	–	0.58	36.39	10.12	46.96	64.32	26.79	28.52	–	99.18
配当金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	30.00	60.00
純資産額	1,722.28	1,567.47	1,307.87	1,361.73	1,326.49	1,185.98	1,179.25	1,030.67	838.45	746.59	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末：												
純資産額	¥ 3,786,130	¥ 3,538,022	3,121,962	3,207,059	3,142,801	2,916,886	2,903,699	2,657,265	2,348,679	2,218,139	1,602,478	2,516,478
自己資本 ※4	3,759,230	3,511,263	3,095,397	3,181,717	3,125,299	2,900,184	2,889,423	2,651,385	2,343,434	2,196,275	1,558,113	2,465,738
総資産額	14,986,993	14,595,480	13,563,085	12,838,398	12,093,155	11,957,846	12,757,467	12,591,823	12,277,600	13,659,769	14,790,353	13,203,987
有利子負債	6,509,722	6,300,571	5,756,429	5,440,245	4,889,099	4,914,931	5,890,793	6,022,970	6,004,978	6,606,852	9,024,110	7,523,952
財務指標およびキャッシュ・フロー情報：												
ROA (%) ※5	1.6	2.0	-1.7	0.4	1.2	1.7	2.5	2.3	2.0	2.7	2.9	2.1
ROE (%) ※6	4.4	8.1	-3.9	0.1	6.0	1.8	8.4	12.7	5.9	6.6	-62.0	5.5
自己資本比率 (%)	25.1	24.1	22.8	24.8	25.8	24.3	22.6	21.1	19.1	16.1	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 361,249	¥ 673,017	-75,673	406,493	239,825	323,493	503,709	752,183	783,038	1,077,508	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	-859,209	-698,790	-388,842	-559,791	-577,215	-508,253	-570,837	-520,593	-478,471	-620,900	-791,957	-599,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,169	541,499	319,984	560,596	-20,340	13,591	-117,698	12,538	-603,955	-394,300	1,859,579	-495,091

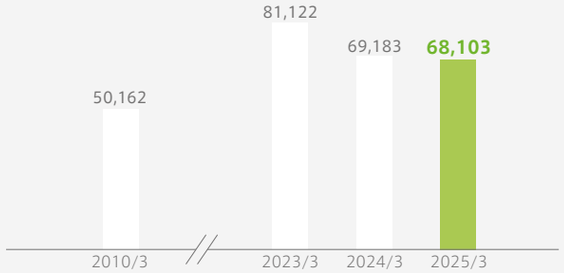
※1 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。
収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しています。
関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。
当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。
※2 2024年3月期より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。
※3 2011年3月期および2023年3月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
※4 自己資本=純資産－新株予約権－少数株主持分
※5 ROA：営業損益/平均総資産
※6 ROE：親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

有価証券報告書等

東日本大震災前と直近3カ年の主な財務情報

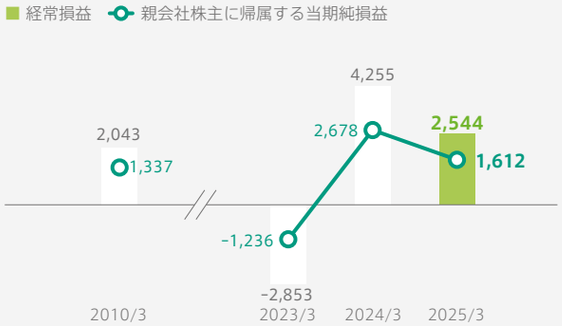
Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

売上高(億円)※



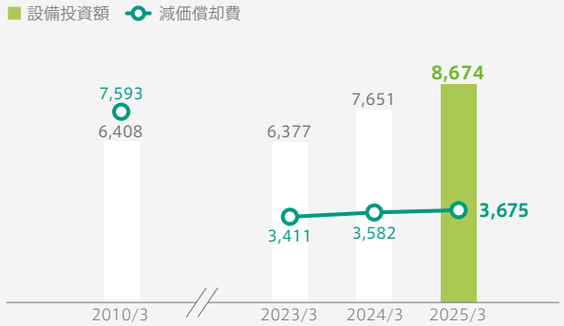
・2025年3月期の売上高は、燃料価格の低下等により、東京電力エナジーパートナーのセグメントにおける売上が減少したことにより減収

経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益(億円)



・2025年3月期の経常損益および当期純損益は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したこと等により減益

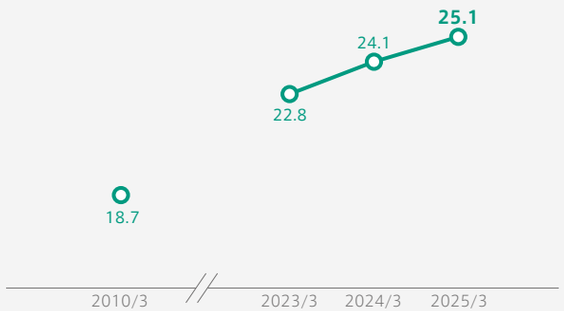
設備投資額・減価償却費(億円)



・2025年3月期の設備投資額は、電気の安定供給維持に必要最低限な水準まで絞り込む一方、福島第一原子力発電所での廃炉・汚染水対策等を行い、8,674億円

・2025年3月期の減価償却費は、原子力発電設備や送電設備ならびに業務設備に係る償却費等が増加し、3,675億円

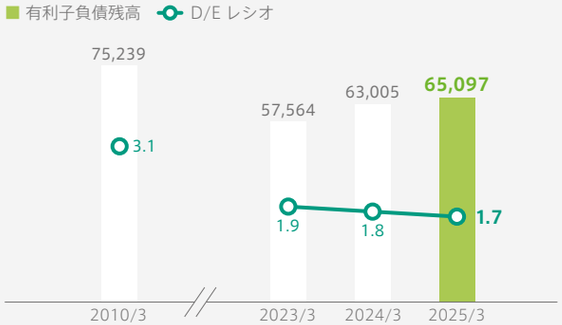
自己資本比率(%)



・自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、有利子負債残高の削減ならびにグループをあげた継続的なコストダウンの徹底による利益確保の取り組み等により、25.1%まで上昇(2025年3月期末時点)

自己資本比率:(純資産ー新株予約権ー非支配株主持分)/総資産

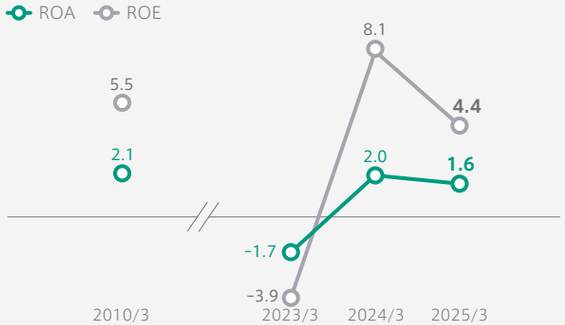
有利子負債残高(億円)・D/Eレシオ



・有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還等により減少が進んだ。2025年3月期末は、 社債の発行や短期借入金により2024年3月期末より増加し、6.5兆円

・D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6より有利子負債の削減等により震災以前の水準の1.7まで低下

ROA・ROE(%)



・ROAおよびROEは、収支悪化により東日本大震災以降に低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施に加えて、あらゆるコスト削減の実施などに伴う利益確保により回復

・2025年3月期においては、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益が減少したため、ROAは1.6、ROEは4.4に低下

ROA:営業損益/平均総資産
ROE:親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

※2024年3月期より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,972,501	**12,523,394**
電気事業固定資産	5,640,557	**5,697,700**
水力発電設備	389,485	**405,120**
原子力発電設備	1,024,768	**880,389**
送電設備	1,349,427	**1,435,832**
変電設備	632,126	**659,002**
配電設備	2,110,196	**2,182,610**
その他の電気事業固定資産	134,551	**134,743**
その他の固定資産	269,795	**392,768**
固定資産仮勘定	1,877,056	**2,041,457**
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,456,980	**1,560,207**
原子力廃止関連仮勘定	89,693	**106,442**
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	330,382	**374,807**
核燃料	579,366	**535,177**
装荷核燃料	81,133	**81,604**
加工中等核燃料	498,233	**453,572**
投資その他の資産	3,605,725	**3,856,290**
長期投資	136,614	**167,789**
関係会社長期投資	1,728,705	**1,886,374**
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	603,532	**525,412**
廃炉等積立金	673,173	**712,208**
退職給付に係る資産	186,359	**237,858**
その他	278,410	**328,422**
貸倒引当金(貸方)	-1,070	**-1,774**
流動資産	2,622,978	**2,463,599**
現金及び預金	1,242,542	**936,335**
受取手形、売掛金及び契約資産	636,302	**666,097**
棚卸資産	121,615	**138,926**
その他	636,408	**739,219**
貸倒引当金(貸方)	-13,890	**-16,979**
合計	14,595,480	**14,986,993**

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	6,386,451	**6,459,378**
社債	3,065,000	**3,231,000**
長期借入金	66,406	**69,398**
未払廃炉拠出金	—	**607,465**
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	11,277	**29,112**
特定原子力施設炉心等除去引当金	160,572	**163,034**
災害損失引当金	582,837	**604,230**
原子力損害賠償引当金	642,910	**532,205**
退職給付に係る負債	309,783	**273,525**
資産除去債務	1,086,530	**373,982**
その他	461,133	**575,424**
流動負債	4,671,006	**4,741,484**
1年以内に期限到来の固定負債	542,243	**371,097**
短期借入金	2,636,216	**2,867,871**
支払手形及び買掛金	388,920	**485,008**
未払税金	90,079	**104,698**
その他	1,013,546	**912,808**
負債合計	11,057,458	**11,200,862**
株主資本	3,257,632	**3,418,890**
資本金	1,400,975	**1,400,975**
資本剰余金	756,317	**756,316**
利益剰余金	1,108,857	**1,270,136**
自己株式	-8,516	**-8,538**
その他の包括利益累計額	253,630	**340,339**
その他有価証券評価差額金	27,319	**24,729**
繰延ヘッジ損益	39,840	**34,591**
土地再評価差額金	-2,926	**-3,012**
為替換算調整勘定	169,573	**227,007**
退職給付に係る調整累計額	19,824	**57,023**
非支配株主持分	26,759	**26,900**
純資産合計	3,538,022	**3,786,130**
合計	14,595,480	**14,986,993**

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)**
営業収益	6,918,389	**6,810,391**
電気事業営業収益	6,329,614	**6,217,659**
その他事業営業収益	588,774	**592,732**
営業費用	6,639,532	**6,575,938**
電気事業営業費用	6,092,378	**6,025,889**
その他事業営業費用	547,154	**550,049**
営業利益	278,856	**234,452**
営業外収益	231,176	**132,223**
受取配当金	657	**701**
受取利息	909	**2,955**
持分法による投資利益	202,181	**100,228**
その他	27,426	**28,338**
営業外費用	84,506	**112,233**
支払利息	57,959	**69,621**
その他	26,547	**42,611**
当期経常収益合計	7,149,565	**6,942,615**
当期経常費用合計	6,724,039	**6,688,171**
経常利益	425,525	**254,443**
特別利益	138,900	**87,307**
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	138,900	**87,307**
特別損失	262,080	**143,010**
災害特別損失	110,963	**62,681**
原子力損害賠償費	151,117	**80,328**
税金等調整前当期純利益	302,345	**198,741**
法人税、住民税及び事業税	34,938	**35,809**
法人税等調整額	-2,200	**1,084**
法人税等合計	32,737	**36,894**
当期純利益	269,607	**161,846**
非支配株主に帰属する当期純利益	1,757	**568**
親会社株主に帰属する当期純利益	267,850	**161,278**

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)**
当期純利益	269,607	**161,846**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,457	**-804**
繰延ヘッジ損益	—	**305**
為替換算調整勘定	5,729	**5,344**
退職給付に係る調整額	30,702	**34,241**
持分法適用会社に対する持分相当額	109,052	**47,706**
その他の包括利益合計	147,942	**86,794**
包括利益	417,549	**248,641**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,793	**248,074**
非支配株主に係る包括利益	1,756	**566**

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,400,975	756,221	840,869	-8,492	2,989,573	10,162	23,598	-2,789	88,319	-13,466	105,823	26,565	3,121,962
当期変動額													
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	267,850	—	267,850	—	—	—	—	—	—	—	267,850
自己株式の取得	—	—	—	-20	-20	—	—	—	—	—	—	—	-20
自己株式の処分	—	-1	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	97	—	—	97	—	—	—	—	—	—	—	97
土地再評価差額金の取崩	—	—	137	—	137	—	—	—	—	—	—	—	137
その他	—	—	—	-5	-5	—	—	—	—	—	—	—	-5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	17,157	16,241	-137	81,253	33,290	147,806	194	148,000
当期変動額合計	—	95	267,987	-23	268,059	17,157	16,241	-137	81,253	33,290	147,806	194	416,059
当期末残高	1,400,975	756,317	1,108,857	-8,516	3,257,632	27,319	39,840	-2,926	169,573	19,824	253,630	26,759	3,538,022

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,400,975	756,317	1,108,857	-8,516	3,257,632	27,319	39,840	-2,926	169,573	19,824	253,630	26,759	3,538,022
当期変動額													
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	161,278	—	161,278	—	—	—	—	—	—	—	161,278
自己株式の取得	—	—	—	-21	-21	—	—	—	—	—	—	—	-21
自己株式の処分	—	0	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	-1	-1	—	—	—	—	—	—	—	-1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	-2,589	-5,248	-85	57,434	37,199	86,709	141	86,851
当期変動額合計	—	0	161,279	-21	161,257	-2,589	-5,248	-85	57,434	37,199	86,709	141	248,108
当期末残高	1,400,975	756,316	1,270,136	-8,538	3,418,890	24,729	34,591	-3,012	227,007	57,023	340,339	26,900	3,786,130

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)**
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,345	**198,741**
減価償却費	358,207	**367,517**
原子力発電施設解体費	43,589	**—**
固定資産除却損	27,308	**27,542**
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の増減額(-は減少)	11,277	**29,112**
災害損失引当金の増減額(-は減少)	99,748	**33,218**
退職給付に係る負債の増減額(-は減少)	-9,092	**-35,650**
退職給付に係る資産の増減額(-は増加)	-43,814	**-51,499**
廃炉等積立金の増減額(-は増加)	-35,368	**-39,035**
受取利息及び受取配当金	-1,567	**-3,657**
支払利息	57,959	**69,621**
持分法による投資損益(-は益)	-202,181	**-100,228**
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-138,900	**-87,307**
原子力損害賠償費	151,117	**80,328**
売上債権の増減額(-は増加)	78,805	**-30,434**
仕入債務の増減額(-は減少)	-186,975	**96,145**
未払費用の増減額(-は減少)	260,262	**-152,188**
その他	-61,135	**80,112**
小計	711,584	**482,339**
利息及び配当金の受取額	5,435	**10,976**
利息の支払額	-56,337	**-67,508**
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	-20,402	**-21,478**
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	556,300	**263,700**
原子力損害賠償金の支払額	-542,213	**-291,713**
法人税等の支払額又は還付額(-は支払)	18,651	**-15,067**
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,017	**361,249**

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	**当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	-704,838	**-833,323**
工事負担金等受入による収入	19,305	**16,023**
投融資による支出	-18,694	**-38,516**
投融資の回収による収入	9,045	**6,970**
その他	-3,608	**-10,362**
投資活動によるキャッシュ・フロー	-698,790	**-859,209**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	662,606	**471,331**
社債の償還による支出	-513,835	**-487,498**
長期借入れによる収入	894	**15,317**
長期借入金の返済による支出	-57,102	**-28,196**
短期借入れによる収入	5,706,174	**5,492,674**
短期借入金の返済による支出	-5,253,133	**-5,261,051**
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	90,000	**255,000**
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-92,000	**-250,000**
その他	-2,104	**-13,408**
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,499	**194,169**
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,045	**1,690**
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	517,771	**-302,101**
現金及び現金同等物の期首残高	717,357	**1,235,128**
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	—	**-6,572**
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,128	**926,455**

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

Stock Information

2025年3月31日時点

株式情報

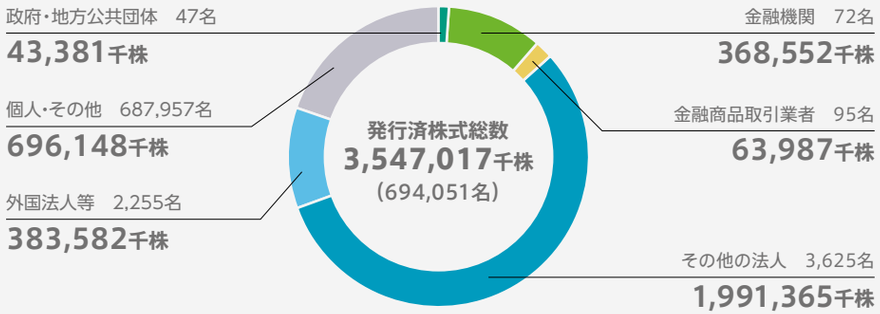
株式基本情報

証券コード	9501
上場金融商品取引所(証券取引所)	東京証券取引所(プライム市場)
発行可能株式総数	14,100,000,000株
発行済株式総数	普通株式 1,607,017,531株 A種優先株式 1,600,000,000株 B種優先株式 340,000,000株 合　計 3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 100株 B種優先株式 10株

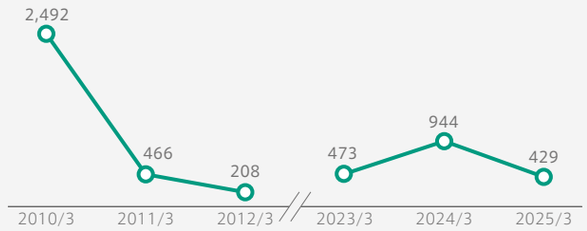
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載※1
株式に関する取り扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電　話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

※1 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います

所有者別株式保有状況



東日本大震災前と直近3か年の株価(各月終値・円)



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率※2(%)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,940,000	54.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	210,579	5.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	66,769	1.88
東京電力グループ従業員持株会	50,022	1.41
東京都	42,676	1.20
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	27,559	0.78
株式会社三井住友銀行	26,945	0.76
日本生命保険相互会社	26,400	0.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	23,465	0.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781	20,328	0.57

※2 出資比率は、自己株式(普通株式3,372,997株)を控除して計算しております

ESG Data

ESG情報

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

環境(Environment)

環境データ一覧表

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

基礎情報

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
国内 発電種類別設備容量(※1)					
設備容量合計	MW	18,122	18,116	18,119	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	—
再生可能エネルギー	MW	9,852	9,845	9,849	
水力(※2)	MW	9,801	9,794	9,798	
太陽光	MW	30	30	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	0	0	0	
国内 発電種類別発電電力量 (送電端)(※1)					
発電電力量合計	GWh	11,706	10,507	10,185	
火力	GWh	156	155	159	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	156	155	159	
原子力	GWh	0	0	0	—
再生可能エネルギー	GWh	11,550	10,353	10,026	
水力(※2)	GWh	11,489	10,296	9,961	
太陽光	GWh	24	22	33	
風力	GWh	36	35	32	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス	GWh	0	0	0	
火力					
火力発電熱効率 (低位発熱量)	%	—	—	—	—
再生可能エネルギー					
国内外総開発規模(※3)	MW	326	325	335	—
設備利用率					
原子力発電所	%	0	0	0	—
送配電設備					
送配電線					
送電線 合計	km	41,037	40,999	41,145	
- 架空線(回線延長)	km	28,480	28,410	28,453	
- 地中線(回線延長)	km	12,557	12,589	12,692	—
配電線 合計	km	384,544	385,624	386,591	
- 架空線亘長	km	345,095	345,883	346,620	
- 地中線ケーブル延長	km	39,449	39,741	39,971	

ESGデータ集　SASB INDEX

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
送配電ロス率					
特別高圧(※4)	%	1.3	1.3	1.3	
高圧(※4)	%	3.7	3.7	3.7	
低圧(※4)	%	6.9	6.9	6.9	
全体	%	3.8	4.7	3.9	—
1軒当たりの停電時間	分	5	5	6	
スマートメーター					
設置台数(※5)	万台	2,840	2,840	2,840	
設置率(※5)	%	100	100	100	
販売 (東京電力エナジーパートナー)					—
販売電力量(※6)	GWh	173,089	192,125	185,172	
CO_2排出係数・排出量					
販売電力における調整後排出係数(※7)	kg-CO_2/kWh	0.376	0.408	0.421	305-4
販売電力における基礎排出係数	kg-CO_2/kWh	—	—	0.421	
販売電力における未調整排出係数(※8)	kg-CO_2/kWh	0.457	0.475	0.485	
販売電力における調整後排出量(※9)	千t-CO_2	65,100	78,400	78,000	
販売電力における基礎排出量	千t-CO_2	—	—	78,000	—
販売電力における未調整排出量(※10)	千t-CO_2	79,100	91,300	89,800	
販売ガス量(※11)	千m^3	1,378,263	1,284,810	1,350,041	
販売ガスにおける調整後排出係数(※12)	t-CO_2/千m^3	—	2.05	2.05	305-4
販売ガスにおける基礎排出係数	t-CO_2/千m^3	—	2.05	2.05	
販売ガスにおける調整後排出量(※12)	千t-CO_2	—	2,634	2,768	
販売ガスにおける基礎排出量	千t-CO_2	—	2,634	2,768	
漏えい率 (輸送時)	%	0	0	0	—
漏えい率 (送ガス時)	%	0	0	0	
漏えい率 (貯蔵時)	%	0	0	0	
環境法令遵守					
重大な罰金	百万円	0	0	0	2-27
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により					—
周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	

温室効果ガス等の排出

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量) (※13)					
Scope1 排出量　合計(※14)	千t-CO_2eq	193	194	★200	
発電その他の活動によるCO_2排出量	千t-CO_2	119	121	121	
車両 (ガソリン車およびディーゼル車)によるCO_2排出量	千t-CO_2	6	6	6	
CO_2以外の温室効果ガス排出量 (CO_2換算)	千t-CO_2eq	68	67	73	
N_2O	千t-CO_2eq	1	1	1	
HFCs(※15)	千t-CO_2eq	6	3	8	
SF_6(※15)	千t-CO_2eq	61	63	64	
CO_2以外の温室効果ガス排出量					305-1
N_2O	t	3	4	4	
SF_6(※15)	t	2.7	2.7	2.7	
SF_6 回収率					
機器点検時	%	>99.5	>99.5	99	
機器撤去時	%	99	>99.5	>99.5	
フロン類漏えい量					
フロン排出抑制法に基づくフロン類漏えい量	千t-CO_2eq	9	5	13	

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量) (※16)					
Scope2 排出量　合計(マーケット基準) (※17)	千t-CO_2eq	4,917	5,918	★4,941	305-2
Scope2 排出量　合計(ロケーション基準) (※18)	千t-CO_2eq	4,896	5,961	★4,934	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量					
マーケット基準(※17)	千t-CO_2eq	490	427	480	
ロケーション基準(※18)	千t-CO_2eq	469	470	472	
送配電ロスにより算出される排出量(※19)	千t-CO_2eq	4,427	5,491	4,462	
Scope1,2以外のその他間接排出 (Scope3) (※20)					
Scope3 排出量　合計量	千t-CO_2eq	106,073	114,585	115,084	302-2 305-3
カテゴリー 1 購入した製品・サービス (※21)	千t-CO_2eq	2,688	3,432	4,280	
カテゴリー 2 資本財	千t-CO_2eq	1,988	2,279	2,776	
カテゴリー 3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(※22)	千t-CO_2eq	94,174	101,903	★101,271	
カテゴリー 4 輸送、配送(上流)　(※23)	千t-CO_2eq	0	21	18	
カテゴリー 5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO_2eq	4	4	4	
カテゴリー 6 出張	千t-CO_2eq	4	4	4	
カテゴリー 7 雇用者の通勤	千t-CO_2eq	10	9	8	
カテゴリー 8 リース資材(上流)	千t-CO_2eq	0	0	0	
その他(上流)	千t-CO_2eq	0	0	0	
カテゴリー 9 輸送、配送(下流)	千t-CO_2eq	0	0	0.4	
カテゴリー 10 販売した製品の加工	千t-CO_2eq	0	0	0	
カテゴリー 11 販売した製品の使用(※24)	千t-CO_2eq	7,206	6,933	★6,724	
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	千t-CO_2eq	0	0	0	
カテゴリー 13 リース資産(下流)	千t-CO_2eq	0	0	0	
カテゴリー 14 フランチャイズ	千t-CO_2eq	0	0	0	
カテゴリー 15 投資	千t-CO_2eq	0	0	0	
その他(下流)	千t-CO_2eq	0	0	0	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千t-CO_2eq	5,110	6,113	5,142	—
ロケーション基準	千t-CO_2eq	5,089	6,156	5,134	
Scope1, 2 および 3					
マーケット基準	千t-CO_2eq	111,183	120,697	120,226	—
ロケーション基準	千t-CO_2eq	111,162	120,740	120,219	
大気汚染物質					
NO_x (窒素酸化物) 排出量	千t	2	2	2	305-7
SO_x (硫黄酸化物) 排出量	千t	<1	<1	<1	
ばいじん排出量	千t	<0.1	<0.1	<0.1	
水銀排出量	千t	0	0	0	

エネルギー

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
エネルギー消費量					
合計(※25)	GJ	12,585,020	11,094,763	11,474,154	302-1 302-4
発電その他の活動による消費量	GJ	1,723,232	1,708,214	1,718,362	
車両による消費量	GJ	94,634	92,839	93,176	
オフィス、発電所等における電力、熱・蒸気の使用に伴う消費量(※25)	GJ	10,767,154	9,293,709	9,662,616	
オフィス等エネルギー消費原単位					
本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位(※25)	MJ/m^2	1,316	1,172	1,164	302-3
再生可能エネルギー (自家用発電設備)					
設置箇所数	箇所	14	14	15	—
設備容量	kW	301	312	310	
発電電力量	MWh	223	251	205	

原材料

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
燃料消費量					
石炭	千t	<1	<1	<1	301-1
石油類	ML	44	44	44	
LNG、LPG	千t	<1	<1	<1	
都市ガス	百万m^3	<1	<1	<1	
原子力発電用燃料	t	0	0	0	
バイオマス	千t	0	0	0	

水

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
水ストレス地域からの取水量					
合計	千m^3	0	0	0	303-3
取水量					
合計	千m^3	47,263,796	37,129,334	37,665,148	
水力発電用河川水	千m^3	47,262,577	37,128,052	37,663,915	
工業用水	千m^3	384	422	344	
上水等	千m^3	811	831	855	
地下水	千m^3	24	31	34	
排水量					
合計	千m^3	47,263,796	37,129,331	37,665,148	303-4
消費量					
合計	千m^3	<1	3	<1	303-5
排水処理					
処理水量(発電所の排水処理量)	千m^3	—	—	—	—
発電所のCOD排出量	t	—	—	—	
ALPS処理水海洋放出　実績放出量	千m^3	—	31	55	

廃棄物

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	140	156	158	306-3
リサイクル量	千t	140	156	158	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	99.9	99.9	99.8	
PCB廃棄物					
PCB廃棄物総処理量	千t	18	21	23	—
微量PCB汚染絶縁油	ML	4	6	5	
石炭灰					
総処理量	千t	0	0	0	—
リサイクル量	千t	0	0	0	
埋立量	千t	0	0	0	
リサイクル率	%	—	—	—	

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

その他

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数（特殊車両等除く）	台	720	915	1,350	
業務車両における電動車両導入率	%	21	27	40	
グリーン購入					
グリーン購入比率　（社内オフィス用品、金額ベース）	%	99.9	>99.9	>99.9	—
コピープリンタ用紙使用量					
枚数（A4換算）	百万枚	171	171	160	
重量	t	681	684	638	

2. 東京電力グループ(連結)

基礎情報

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
発電種類別設備容量					
設備容量合計	MW	18,269	18,310	18,321	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	—
再生可能エネルギー	MW	9,998	10,039	10,051	
水力(※2)	MW	9,945	9,985	9,989	
太陽光	MW	30	30	31	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	3	3	9	
発電種類別発電電力量（送電端）					
発電電力量合計	GWh	12,248	11,225	10,893	
火力	GWh	156	155	159	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	156	155	159	
原子力	GWh	0	0	0	—
再生可能エネルギー	GWh	12,092	11,070	10,734	
水力(※2)	GWh	12,016	10,992	10,638	
太陽光	GWh	25	22	33	
風力	GWh	36	35	32	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス	GWh	16	21	30	
販売					
総販売電力量	GWh	242,784	228,745	228,621	—
環境法令遵守					
重大な罰金	百万円	0	0	0	2-27
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	—
ISO 14001					
認証事業所	箇所	20	21	22	—

温室効果ガス等の排出

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量)					
Scope 1 排出量　合計	千t-CO_2eq	205	215	221	
発電その他の活動によるCO_2排出量	千t-CO_2	125	132	136	305-1
車両によるCO_2排出量（ガソリン車およびディーゼル車）	千t-CO_2	10	13	11	
CO_2以外の温室効果ガス排出量（CO_2換算）	千t-CO_2eq	69	69	74	
温室効果ガス 間接排出 (Scope2排出量)					
Scope 2 排出量　合計（マーケット基準）	千t-CO_2eq	4,934	5,937	4,960	
Scope 2 排出量　合計（ロケーション基準）	千t-CO_2eq	4,913	5,981	4,953	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量					305-2
マーケット基準	千t-CO_2eq	507	446	498	
ロケーション基準	千t-CO_2eq	485	490	491	
送配電ロスにより算定される排出量（再掲）	千t-CO_2eq	4,427	5,491	4,462	
Scope 1 および 2					
マーケット基準	千t-CO_2eq	5,139	6,152	5,181	—
ロケーション基準	千t-CO_2eq	5,118	6,196	5,174	
Scope 1,2以外のその他間接排出 (スコープ3)					
Scope 3 排出量　合計（※26）	千t-CO_2eq	106,401	115,464	116,663	
カテゴリー 1 購入した製品・サービス	千t-CO_2eq	—	3,895	4,786	
カテゴリー 2 資本財	千t-CO_2eq	—	2,533	2,874	
カテゴリー 3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	千t-CO_2eq	—	102,046	102,138	
カテゴリー 4 輸送、配送（上流）	千t-CO_2eq	—	26	23	
カテゴリー 5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO_2eq	—	6	10	
カテゴリー 6 出張	千t-CO_2eq	—	5	5	
カテゴリー 7 雇用者の通勤	千t-CO_2eq	—	13	13	
カテゴリー 8 リース資材（上流）	千t-CO_2eq	—	1	2	305-3
その他（上流）	千t-CO_2eq	—	0	0	
カテゴリー 9 輸送、配送（下流）	千t-CO_2eq	—	0	0.4	
カテゴリー 10 販売した製品の加工	千t-CO_2eq	—	0	0	
カテゴリー 11 販売した製品の使用	千t-CO_2eq	—	6,934	6,807	
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	千t-CO_2eq	—	0	0	
カテゴリー 13 リース資産（下流）	千t-CO_2eq	—	5	4	
カテゴリー 14 フランチャイズ	千t-CO_2eq	—	0	0	
カテゴリー 15 投資	千t-CO_2eq	—	0	0	
その他（下流）	千t-CO_2eq	—	0	0	

エネルギー

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	13,135,128	11,746,400	12,214,629	302-1
発電その他の活動による消費量	GJ	1,823,146	1,919,719	2,002,320	302-4
車両による消費量	GJ	158,534	142,014	161,084	
オフィス、発電所等における電力使用に伴う消費量	GJ	11,153,448	9,684,667	10,051,225	

水

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
取水量					
合計	千m^3	50,621,370	41,352,728	41,543,159	
水力発電用河川水	千m^3	50,619,971	41,351,172	41,541,566	303-3
工業用水	千m^3	384	422	408	
上水等	千m^3	991	1,104	1,151	
地下水	千m^3	25	31	34	

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

廃棄物

	単位	2022年度	2023年度	**2024年度**	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	152	171	192	306-3
リサイクル量	千t	152	171	190	306-4
埋立量	千t	<1	<1	2	306-5
リサイクル率	%	99.7	99.7	99.1	—

その他

	単位	2022年度	2023年度	**2024年度**	GRI
電動車両					
電動車両導入台数 (特殊車両等除く) (※22)	台	754	938	1,386	
グリーン購入					
グリーン購入比率　(社内オフィス用品、金額ベース)	%	94.8	85.9	99.1	—
コピープリンタ用紙使用量					
枚数 (A4換算)	百万枚	249	246	232	
重量	t	993	982	928	

・★で示す数値については、ESGデータ集で開示されている値に対して、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている
・有効数字の表示や四捨五入の関係上、合計値が一致しない場合あり
・個別の注釈がない限り、掲載値は年度間(4月1日から3月31日)あるいは年度末(3月31日)時点の値
・温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている

※1　出所：「電力調査統計(資源エネルギー庁)」
※2　揚水発電含む
※3　開発中のものは除く
※4　年度当初に公表した託送供給等約款に記載されている電圧別の送配電ロス率
※5　一部取り替え作業が困難な場所などを除く全ての世帯への設置が2020年度に完了
※6　卸販売電力量は除く
※7　調整後排出係数とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO_2排出係数
※8　未調整排出係数は2024年度実績より追加。2023年度までの基礎排出係数に相当し、これまで基礎排出係数として開示していた係数を未調整排出係数として開示している
※9　調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO_2排出量
※10 未調整排出量は2024年度実績より追加。2023年度までの基礎排出量に相当し、これまで基礎排出量として開示していた排出量を未調整排出量として開示している
※11 卸販売ガス量は除く
※12 「地球温暖化対策の推進に関する法律」および関係法令等の改正にともない2023 年度実績からCO_2排出係数およびCO_2排出量を算定・公表
　調整後排出係数とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国内クレジット制度等の国内および海外認証排出削減量に伴う調整を反映後のCO_2排出係数
　調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国内クレジット制度等の国内および海外認証排出削減量に伴う調整を反映後のCO_2排出量
※13 Scope1 排出量とは、自らによる燃料の燃焼に伴う温室効果ガスの直接排出量。原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づき環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定。但し、車両によるCO_2排出量もScope 1排出量に含めている
※14 「フロン類漏洩量」に伴う排出量は「Scope 1排出量　合計」に含まれない
※15 暦年(1月～12月)の値
※16 Scope 2 排出量とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※17 マーケット基準とは、購入先ごとの排出係数に基づき算定する基準。購入先事業者の調整後排出係数を用いて算出
※18 ロケーション基準とは、平均的な排出係数(系統平均排出係数)に基づき算定する基準
※19 送電端電力量に送配電ロス率を乗じて算出した送配電ロスに、一般送配電事業者の排出係数を送電端排出係数に換算した値を乗じて算出
※20 Scope 3 排出量とは、Scope 1、2に含まれない間接排出(自社の活動に関連する他社の排出)。以下のガイドライン等に従い算出
　「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard(GHGプロトコル)」「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(経済産業省、環境省)」
※21 2022年度実績から集計範囲を購入した製品・サービス全体に拡大
※22 購入した燃料および電気および送配電ロスの上流側排出量：
　燃料および電気の購入量および送配電ロスにそれぞれの排出原単位を乗じて算出
　販売した電力のお客さま側の消費に伴う排出量：
　販売電力量に主に東京電力エナジーパートナーの未調整排出係数を乗じて算出（Scope 1、2 排出量との重複は控除）
※23 2023年度実績から輸送量または輸送料金に排出原単位を乗じて算定
※24 販売されている都市ガスの使用段階での排出量：ガス販売量に、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数または東京電力エナジーパートナーの基礎排出係数を乗じて算出
※25 2022年度実績までは、電気の一次エネルギー換算値として9.97（GJ/千kWh）を用いて算出。2023年度実績からは、電気の一次エネルギー換算値として8.64（GJ/千kWh）を用いて算出
※26 2022年度実績から集計範囲を連結子会社全体に拡大し、2023年度実績からカテゴリ別に公表

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

TNFDグローバル開示指標

No.	自然の変化の要因	指標	測定指標			単位	2022年度	2023年度	2024年度
—	気候変動	GHG排出量(※1)	Scope 1			千tCO_2-eq	205	215	221
			Scope 2 (ロケーション基準)			千tCO_2-eq	4,913	5,981	4,950
			Scope 3			千tCO_2-eq	106,401	115,464	102,816
C1.0	陸上／淡水 ／海洋の利用変化	総空間フットプリント	組織が監督権を有する監督下、管理下にある総表面積(※1)			千m^2	263,550	262,369	262,769
			修復、再生された総面積(※2)			千m^2	163,340	163,340	163,340
EP.C.1.1		水力発電；総流量に対する環境流量	総流量に対する環境・生態系流量の割合(※3)			%	—	—	7
EP.C.1.2		水力発電；堆積除去	堆積物の除去量			千m^3	—	—	48
C2.0	汚染／汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量(※4)				t	0	0	0
C2.1		排水	排水量	総量		千m^3	47,263,796	37,129,331	37,665,148
				淡水域		千m^3	47,263,128	37,128,616	37,664,510
				その他		千m^3	668	715	638
			排水の温度(原子力発電) (※5)			℃	該当なし	該当なし	該当なし
C2.2		廃棄物の発生と処理	発生重量	有害廃棄物		千t	18	21	21
				非有害廃棄物(※6)		千t	122	135	135
			廃棄量	有害廃棄物	焼却(※7)	千t	—	—	—
					埋立(※8)	千t	0	0	0
					その他(※7)	千t	18	21	21
				非有害廃棄物	焼却(※7)	千t	—	—	—
					埋立	千t	<1	<1	<1
					その他(※7)	千t	122	135	135
			埋立処分から転換された量	有害廃棄物	再利用	千t	0	0	0
					リサイクル	千t	18	21	21
					その他	千t	0	0	0
				非有害廃棄物	再利用	千t	<1	<1	<1
					リサイクル(※6)	千t	122	135	135
					その他	千t	0	0	0
EP.C.2.2		原子力；放射性廃棄物の貯蔵	地下深部への貯蔵等恒久的かつ安定的に保管される放射性廃棄物の量(※9)			千t	—	—	—
C2.3		プラスチック	使用したプラスチックの量(ポリマー、耐久財、包装材) (※10)			千t	—	—	—
C2.4		GHG以外の大気汚染	種類別の非GHG大気汚染物質	粒子状物質(PM2.5およびまたはPM10) (※11)		千t	<0.1	<0.1	<0.1
				窒素酸化物(NO_2 、NO 、NO_3)		千t	2	2	2
				揮発性有機化合物(VOCまたはNMVOC) (※12)		千t	0	0	0
				硫黄酸化物(SO_2、SO、SO_3、SOX)		千t	<1	<1	<1
				アンモニア(NH_3)		千t	0	0	0
C3.0	資源の使用／補充	水不足地域からの取水と消費(※13)	取水量(水源の特定を含む)			m^3	該当なし	該当なし	該当なし
			消費量(水源の特定を含む)			m^3	該当なし	該当なし	該当なし
			原子力	発電所における処理・冷却・消費のための水使用(灰処理における水の使用を含む)		m^3	該当なし	該当なし	該当なし
A3.0		取水量と水消費量	取水量			千m^3	47,263,796	37,129,334	37,665,148
			消費量			千m^3	<1	3	<1
C3.1		陸・海・淡水から調達するリスクの高い天然商品の量		石炭		千t	<1	<1	<1
				石油類		ML	44	44	44
				LNG、LPG		千t	<1	<1	<1
				都市ガス		百万m^3	<1	<1	<1
C7.3	機会	自然関連の機会に関する資金調達額	再生可能エネルギー(水力・風力・太陽光・地熱) (※14)			百万円	30,000	50,000	40,000

• 表におけるデータは個別の注釈がない限り、東京電力グループ5社(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)の値です

※1　TEPCOグループ(連結)のデータ
※2　TEPCOグループが保有する尾瀬の面積を記載しています
※3　河川の環境や利用を保つ流量である維持流量を環境・生態系流量と整理しています
※4　TEPCOグループは主に電気事業を営んでおり、直接操業するビジネス上、本指標で想定される汚染物質である農薬やプラスチック汚染との関連性は低いと考えています
※5　原子力発電所の稼働がないため該当なしとしています
※6　有価物として取り扱った量を含んでいます
※7　その他にサーマルリサイクルを含んだリサイクル量を記載しています
※8　有害廃棄物はその性質上、焼却等の中間的な処理を行わずに埋立をすることがないため0としています
※9　日本における高レベル放射性廃棄物の最終処分については、処分地の選定プロセスが継続されています
※10　電力設備において、電気の絶縁体等としてプラスチックを使用しています。使用後のプラスチック資材については、高いリサイクル率を維持しており、環境や生物多様性への影響は限定的であると認識しています
※11　島嶼地域における発電所からの排気に含まれるばいじんの値(計算値)を記載しています
※12　大気汚染防止法の排出基準に基づくVOCを排出していません
※13　水不足地域に発電所等の設備の建設を行っていないため該当なしとしています
※14　東京電力リニューアブルパワーが調達したグリーンボンドの金額を記載しています

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

ESGデータ集

社会(Social)

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

(1) 従業員に関する指標

	項目		単位	実績 2022年度	実績 2023年度	実績 2024年度	GRI Standard
1	従業員数(※1)	全体	人	27,585	27,369	27,158	2-7 405-1
		男性		23,937	23,686	23,441	
		女性		3,648	3,683	3,717	
2	平均年齢	全体	歳	45.6	45.7	45.6	405-1
		男性		45.9	46.0	45.9	
		女性		43.7	43.8	43.7	
3	勤続年数	全体	年	24.5	24.4	24.2	—
		男性		24.9	24.8	24.5	
		女性		22.4	22.4	22.3	
4	離職率	全体	%	4.9	5.2	5.5	401-1
		男性		5.0	5.3	5.6	
		女性		4.2	4.2	5.0	
5	依願退職率	全体	%	1.0	1.2	1.3	401-1
		男性		1.0	1.2	1.3	
		女性		1.0	1.2	1.3	
6	管理職登用	最速年齢	歳	37	37	36	405-1
		女性管理職数	人	279	279	291	
		女性管理職比率	%	5.98	6.06	6.41	
7	障がい者雇用	雇用率	%	2.20	2.20	2.20	405-1
8	新卒採用数	全体	人	518	611	709	401-1
		男性		432	508	581	
		女性		86	103	128	
9	キャリア人財採用数	全体	人	199	237	265	401-1
		男性		162	193	223	
		女性		37	44	42	
10	正規雇用労働者の中途採用比率	全体	%	27.8	27.9	27.2	—
		男性		27.3	27.5	27.7	
		女性		30.1	29.9	24.7	
11	介護休職制度利用数	全体	人	6	4	8	—
		男性		4	4	5	
		女性		2	0	3	
12	育児休職制度取得率	全体	%	29.7	44.9	56.9	401-3
		男性		19.8	37.0	49.9	
		女性		89.6	89.5	87.9	
13	男性の育児休職平均取得日数		日	—	67.0	58.8	401-3
14	男性の育児休暇取得率(※2)		%	77.3	70.2	80.5	401-3
15	育児休職からの復職率	全体	%	99.2	99.3	99.1	401-3
		男性		100	100	100	
		女性		98.6	98.3	96.3	
16	役員平均年齢(※3)		歳	56.8	57.6	58.5	—
17	組合加入従業員比率		%	100	100	100	2-7
18	人的資本ROI		—	0.25	2.21	2.17	—
19	一人当たり年間総労働時間(※4)		延べ時間数	1,935	1,946	1,952	—
20	人権デュー・ディリジェンス実施率		%	28.8	31.8	56.0	—
21	長時間労働者数(※5)		人	191	250	85	—
22	ストレスチェック高ストレス者率		%	11.8	11.9	10.9	—
23	業務外傷病による長期休務者数		人	202	215	260	—
24	人権窓口への相談件数のうち懲戒に至った件数		件	0	3	1	—
25	フルタイム当量(FTE)(※6)		人	25,662	25,606	25,487	—

(2) 安全衛生に関する指標(※9)

	項目		単位	実績 2022年度	実績 2023年度	実績 2024年度	GRI Standard
1	休業災害度数率(LTIFR)(従業員)(※7)		—	0.14	0.26	★0.12	403-2
	休業災害度数率(LTIFR)(請負・委託員)			0.57	0.44	0.66	
2	労働災害強度率(従業員)(※8)		—	0.01	0.02	0.01	403-2
3	従業員負傷数	全体	人	8	15	6	403-2
		男性		7	12	5	
		女性		1	3	1	
4	請負・委託員負傷者数		人	45	41	71	403-2
5	死亡者数(従業員)	全体	人	0	0	★0	403-2
		男性		0	0	0	
		女性		0	0	0	
6	死亡者数(請負・委託員)	全体	人	2	0	★3	403-2
		男性		2	0	3	
		女性		0	0	0	

(3) 人財育成・研修に関する指標

	項目	単位	実績 2022年度	実績 2023年度	実績 2024年度	GRI Standard
1	従業員研修費用(全社共通研修等)	百万円	381	378	277	404-1
2	従業員研修時間数(全社共通研修等)	延べ時間数	105,900	111,437	110,824	404-1

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

(4) ダイバーシティ&インクルージョンに関する指標

基幹事業会社別の女性管理職比率等

2024年度	HD	PG	EP	RP	合計
女性管理職比率	6.3%	5.8%	11.1%	2.9%	6.4%
女性社員比率	12.4%	11.8%	30.1%	7.9%	13.7%
新卒採用女性比率	15.4%	15.8%	32.1%	21.9%	18.1%
全社員数(人)	7,689	15,475	2,758	1,236	27,158

基幹事業会社別の男女賃金格差

2024年度		HD	PG	EP	RP	合計
全労働者		84.4%	79.2%	82.1%	75.8%	81.9%
	管理職	95.8%	97.7%	94.0%	102.6%	96.4%
	一般職	89.5%	81.2%	86.5%	78.6%	85.1%
正規雇用労働者		83.3%	79.8%	81.0%	73.1%	81.4%
パート・有期労働者		84.6%	67.0%	87.3%	77.7%	73.3%

(5) 従業員エンゲージメントに関する指標(※10)

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2022年度	2023年度	**2024年度**	
1	社員幸福度(※11)	—	6.69	6.78	6.79	—
2	働きがい	—	0.49	0.56	0.57	—
3	成長実感	—	0.43	0.50	0.57	—
4	ワークライフバランス	—	0.59	0.74	0.62	—
5	経営理念行動実践	—	1.13	1.18	1.11	—
6	価値創造風土	—	0.45	0.58	0.59	—
7	心理的安全性	—	1.06	1.13	1.01	—
8	ダイバーシティの推進実感	—	0.65	0.89	0.86	—
9	働き方改革の推進実感	—	0.75	0.81	0.67	—
10	生産性意識の伸長	—	0.25	0.36	0.2	—
11	健康施策の推進実感	—	0.64	0.75	0.79	—

2. 東京電力グループ(連結)

(1) 従業員に関する指標

	項目		単位	実績			GRI Standard
				2022年度	2023年度	**2024年度**	
1	従業員数(※1)	全体	人	38,027	38,121	38,190	2-7 405-1
		男性		32,278	32,181	32,260	
		女性		5,749	5,940	5,930	
2	平均年齢	全体	歳	45.9	45.8	45.7	405-1
		男性		46.3	46.4	46.3	
		女性		43.1	43.0	42.6	
3	勤続年数	全体	年	22.1	21.8	21.4	—
		男性		22.6	22.4	21.9	
		女性		18.9	18.5	18.3	
4	離職率	全体	%	6.0	5.2	5.5	401-1
		男性		6.3	5.3	5.6	
		女性		4.8	4.4	4.8	
5	依願退職率	全体	%	—	1.6	1.8	401-1
		男性		—	1.6	1.7	
		女性		—	2.0	2.1	
6	管理職登用	最速年齢	歳	32	32	34	405-1
		女性管理職数	人	360	368	415	
		女性管理職比率	%	5.53	5.96	6.21	
7	障がい者雇用	雇用率	%	2.57	2.59	2.57	405-1
8	新卒採用数	全体	人	801	928	1,050	401-1
		男性		622	722	804	
		女性		179	206	246	
9	キャリア人財採用数	全体	人	613	690	766	401-1
		男性		443	506	588	
		女性		170	184	178	
10	介護休職制度利用数	全体	人	12	15	12	—
		男性		6	10	7	
		女性		6	5	5	
11	育児休職制度取得率	全体	%	34.7	50.2	51.6	401-3
		男性		22.2	39.5	44.6	
		女性		97.8	94.4	72.9	
12	男性の育児休暇取得率(※2)		%	—	—	87.5	401-3
13	育児休職からの復職率	全体	%	99.0	98.0	98.9	401-3
		男性		100	100	100	
		女性		98.3	94.7	96.0	
14	役員平均年齢(※3)		歳	54.8	56.6	54.2	-
15	組合加入従業員比率		%	99.6	99.4	99.5	2-7
16	一人当たり年間総労働時間(※4)		時間	—	—	1964	—
17	長時間労働者数(※5)		人	—	—	301	—
18	業務外傷病による長期休務者数		人	—	—	387	—
19	フルタイム当量(FTE)(※6)		人	—	—	36,060	—
20	FTEあたり売上		百万円／人	—	—	188.9	—
21	FTEあたりEBIT		百万円／人	—	—	8.4	—

(2) 人財育成・研修に関する指標

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2022年度	2023年度	**2024年度**	
1	従業員研修費用(全社共通研修等)	百万円	—	920	870	404-1
2	従業員研修時間数(全社共通研修等)	延べ時間数	—	290,329	282,370	404-1

・★で示す数値については、ESGデータ集2025で開示されている値に対して、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている
※1　従業員数は、出向・派遣を含む在籍人数
※2　社員の育児支援のために設けている休暇制度
※3　社外役員および非常勤を除く
※4　管理職を除く全社員平均
※5　年度中に1か月間の時間外労働および休日労働の合計が100時間以上となった者の人数
※6　総従業員の年間の総労働時間÷フルタイム従業員の年間所定労働時間
※7　度数率は100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業災害を含む・被害災害は除く)
休業災害度数率＝労働災害による死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000
2024年度から熱中症災害を除き、2022年度と2023年度の実績値も遡って修正
算定対象は、東京電力グループの正社員および派遣社員・出向社員を含む
※8　強度率は、1,000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数(被害災害は除く)
労働災害強度率＝労働災害による延べ労働損失日数 ÷ 会計期間中の延べ労働時間数 × 1,000
算定対象は、東京電力グループの正社員および派遣社員・出向社員を含む
※9　(2)3~6は不休災害除く・被害災害含む
※10　(5)2～11は社員意識調査のスコア(-2～2の5段階)の平均
※11　社員意識調査のスコア11段階(0～10)を平均

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

ガバナンス(Governance)

ESGデータ集　コーポレート・ガバナンス報告書

ガバナンスに関する指標

東京電力ホールディングス株式会社

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会の構造				
取締役数	人	13	13	13
取締役会従業員代表数	人	0	0	0
階層的役員会システム	ー	一重構造	一重構造	一重構造
監査役数	人	0	0	0
執行役員制	ー	該当	該当	該当
取締役兼執行役員数	人	0	0	0
取締役兼執行役員比率	%	0	0	0
取締役会の独立性				
社外取締役数	人	6	6	6
社外取締役比率	%	46.15	46.15	46.15
独立役員数	人	5	5	6
独立役員比率	%	38.46	38.46	46.15
CEO会長兼務	ー	なし	なし	なし
独立取締役会長	ー	該当	該当	該当
筆頭独立社外取締役	ー	該当	該当	該当
筆頭取締役	ー	なし	なし	なし
前最高経営責任者または同格取締役	ー	なし	なし	なし
取締役会等の多様性				
女性取締役数	人	2	2	2
女性取締役比率	%	15.38	15.38	15.38
女性最高経営責任者(同等者)	ー	なし	なし	なし
女性会長(同等者)	ー	なし	なし	なし
役員数	人	58	58	57
社内昇格CEO(同等者)	ー	該当	該当	該当
社外役員数	人	6	6	6
女性役員数	人	4	4	5
女性役員比率	%	6.90	6.90	8.77
最年少取締役年齢	歳	53	53	55
最年長取締役年齢	歳	75	76	78
取締役年齢幅	歳	22	23	23
取締役平均年齢	歳	63.15	62.39	64.08
取締役上限年齢	ー	なし	なし	なし
取締役任期	年	1	1	1
執行取締役任期	年	1	1	1

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会				
取締役会回数	回	19	19	18
取締役会出席率	%	100	99	100
社外取締役出席率	%	100	99	99
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
指名委員会				
指名委員会人数	人	6	6	6
指名委員会独立役員数	人	3	3	4
指名委員会独立役員比率	%	50	50	66.67
独立指名委員長	ー	該当	該当	該当
指名委員会社外取締役数	人	4	4	4
指名委員会回数	回	4	6	7
指名委員会出席率	%	100	100	100
監査委員会				
監査委員会人数	人	5	5	5
監査委員会独立役員数	人	4	4	4
監査委員会独立役員比率	%	80	80	80
独立監査委員長	ー	該当	なし	なし
監査委員会社外取締役数	人	4	4	4
監査委員会回数	回	21	20	13
監査委員会出席率	%	100	100	100
報酬委員会				
報酬委員会人数	人	4	4	5
報酬委員会独立役員数	人	4	4	5
報酬委員会独立役員比率	%	100	100	100
独立報酬委員長	ー	該当	該当	該当
報酬委員会社外取締役数	人	4	4	5
報酬委員会回数	回	7	6	5
報酬委員会出席率	%	100	100	100
社外報酬アドバイザー指名	ー	なし	なし	なし
取締役会・役員の活動				
ESG/サステナビリティ委員会	ー	該当	該当	該当
取締役/執行役(ESG担当)	ー	該当	該当	該当
ESG連動執行役報酬	ー	該当	該当	該当
ESG連動取締役報酬	ー	なし	なし	なし

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
株主権				
ポイズンピル条項	ー	なし	なし	なし
優先株発行白地委任の有無	ー	なし	なし	なし
二重構造資本による議決権の優劣 普通株式	ー	なし	なし	なし
報酬等の総額				
取締役				
対象人数	人	7	9	7
報酬等の額	百万円	104	112	118
執行役				
対象人数	人	18	16	18
報酬等の額	百万円	484	582	581

※評価機関等から開示要求が多い項目を選定
※役員とは、取締役、執行役、執行役員、監査特命役員、フェロー、理事、参与が対象
※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2022年度は2022年7月1日、2023年度は2023年7月1日、2024年度は2025年3月31日時点の情報
※取締役会および法定3委員会の開催数、出席率は前期会計年度の末日後に行われる株主総会から当該会計年度の末日後に行われる株主総会までの期間の実績
※当社の社外取締役は、小林取締役、大八木取締役、大西取締役、新川取締役、大川取締役、永田取締役の6名であり(2025年3月31日時点)、各氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出を行っている

ESG Rating by External Parties

社外からのESG評価

Introduction
Vision
Finance
Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02
事業基盤の強化
Materiality 03
信頼される原子力事業への変革
Materiality 04
復興と廃炉の推進
Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
ESG情報
社外からのESG評価

2025年度　社外評価実績

評価機関	評価
CDP※	気候変動 B　水管理 A－
S&P Global（CSA）※	51
FTSE Russell	3.8
Bloomberg（ESG開示スコア）※	68.82

※は2024年度評価

ESG指標・認定

GPIFが採用するESG指数に選定

S&P/JPX Carbon Efficient Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

詳細

Morningstar 日本株式
ジェンダー・ダイバーシティ・
ティルト指数（除くREIT）

人的資本・ダイバーシティ関連の認定

次世代育成支援対策
推進法に基づく「くるみん」

女性活躍推進法に
基づく「えるぼし」

人的資本経営品質2024
（シルバー）受賞

Pride指標
「ゴールド」認定

「TEPCO統合報告書2025」制作 ESG推進室

東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット ESG推進室長
草野 英哉

ESG戦略グループマネージャー
杉村 昌紘

Facebook
www.facebook.com/OfficialTEPCO

X
www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html

Instagram
www.instagram.com/tepco.official/

YouTube
www.youtube.com/user/TEPCOofficial

TEPCOグループ　環境・社会・ガバナンス（ESG）情報
www.tepco.co.jp/about/esg/index-j.html

問い合わせ先
東京電力ホールディングス株式会社 ESG推進室
〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
TEL: 03-6373-1111（代表）　EMAIL: admin-esg@tepco.co.jp
ホームページアドレス: www.tepco.co.jp